

十和田市事務事業評価シート

担当課名	十和田湖公民館
------	---------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	33	整理番号	45
基本目標	豊かな心をはぐくむ「こころ感動・創造都市」		
施策の展開方向	生涯学習の推進		
事務事業名	公民館講座の推進		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	社会教育法第20条、22条、十和田市公民館条例、同施行規則
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	73	72	74
	人件費(千円)	2,628	2,592	2,664
正職員以外	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	13	15	16
日日雇用職員	人件費(千円)	116	134	143

2人合わせた日数

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
うち一般財源	919	948	1,060
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	児童から高齢者までのあらゆる階層
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	市民ニーズに対応する各種学習機会を拡充し、生涯学習の推進を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	地域の特色を活かした伝承工芸講座、地域人材活用講座や沢田悠学館や十和田湖畔地区への移動講座を開設する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	講座の開催数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回	72	71	73
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	講座等参加者の累計			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
	延べ人数	目標値	3,000	3,000	3,000
		実績値	2,775	2,386	
		達成度(%)	93%	80%	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	45
計画No	33

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4	
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		4	あらゆる階層の生涯学習を積極的に 行うことは必要であり、公民館事業で 続けるべきである。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6	
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		5	青少年対象の事業を開催しても、部 活動や親の送り迎え等により参加者 が少ないので、改善する余地がある。 団塊の世代が参加しやすい講座の開 発。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		5	5
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6	
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		6	事業費のほとんどが講師謝礼であり、市社会教育関係講師等謝礼基準により支給しており、コストに無駄はない。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		6	6
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4	
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		4	受講者は、広報で公募しているので 公益の偏りはなく、材料代等は受講者 の負担で行っている。
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

長年事業を継続していると、マンネリ化するので受講者の意見を取り入れながら、新規企画を開発し事業の充実を図りたい。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

事業内容の見直しや、魅力的な講座を開発し、市民の生涯学習を推進する。